



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月13日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <https://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 祐司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 管理本部長 (氏名) 赤木 正彦 TEL 092(441)0611
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の業績（2022年3月1日～2022年11月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|---------|------|-------|------|-------|------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年2月期第3四半期 | 354,664 | - | 3,716 | 77.2 | 4,220 | 77.3 | 3,194 | 134.6 |
| 2022年2月期第3四半期 | 356,488 | 59.6 | 2,096 | - | 2,381 | - | 1,362 | - |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年2月期第3四半期 | 92.18 | 92.11 |
| 2022年2月期第3四半期 | 39.33 | 39.27 |

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る営業収益の対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、当該会計基準等を適用しなかった場合の実績値は、営業収益366,181百万円(対前年同四半期増減率2.7%)となります。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|---------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年2月期第3四半期 | 165,717 | 44,606 | 26.9 |
| 2022年2月期 | 157,896 | 42,043 | 26.6 |

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 44,568百万円 2022年2月期 41,976百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年2月期 | - | 0.00 | - | 20.00 | 20.00 |
| 2023年2月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 2023年2月期(予想) | - | - | - | 20.00 | 20.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2022年2月期期末配当金の内訳：普通配当15円00銭、記念配当5円00銭

3. 2023年2月期の業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|---|-------|-----|-------|-----|-------|-----|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 477,000 | - | 5,800 | 2.4 | 6,000 | 0.1 | 2,800 | 1.1 | 80.85 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。このため、営業収益の対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料 8 ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

| | | | | |
|----------------------|----------------|-------------|----------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) | 2023年 2 月期 3 Q | 34,742,418株 | 2022年 2 月期 | 34,742,418株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年 2 月期 3 Q | 78,112株 | 2022年 2 月期 | 105,376株 |
| ③ 期中平均株式数 (四半期累計) | 2023年 2 月期 3 Q | 34,660,806株 | 2022年 2 月期 3 Q | 34,630,311株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期損益計算書 | 7 |
| 第3四半期累計期間 | 7 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (会計方針の変更) | 8 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（2022年3月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、行動制限の緩和等により社会・経済活動の正常化への動きがみられた一方、原材料・エネルギー価格の高騰や急激な円安の進行など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社が経営基盤とする九州におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は継続しているものの、10月からは政府による観光支援策や地域経済の活性化を目的としたプレミアム付き商品券の発行等の効果もあり、個人消費の持ち直しをはじめ景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は「九州でNo. 1の信頼される企業」の実現に向け、中期経営計画に掲げた「食の強化」「非食品分野の専門化」「DX推進」「環境・地域社会への貢献」の取り組みを推進しております。

当第3四半期累計期間におきましては、ウィズコロナの下で行動制限の緩和や社会行事の再開等、お客さまの消費行動の変化に対応した商品やサービスの提供に努めるとともに、今後の成長に向けた新規出店や既存店の活性化、DXへの投資を推進いたしました。売上面では、様々な商品の値上げが相次ぐなか、お客さまの暮らしを守ることを最優先に考え、引き続き企業努力により食品や日用品等の価格維持に努めたこと、「簡便・即食」ニーズに対応した総菜や冷凍食品の品揃えを拡充したこと等により食品部門の売上が好調に推移しました。また、新規出店、既存店の活性化においては、9月にリニューアルオープンした「イオン福岡店（福岡県糟屋郡粕屋町）」内に新しい雑貨ショップ「Smileful days（スマイルフルデイズ）」を展開、11月には「イオン糸島ショッピングセンター（福岡県糸島市）」敷地内に新業態「GREEN PICNIC（グリーンピクニック）」をオープンする等、新たな取り組みを推進しました。経費面では、高騰する電気代の影響を抑えるべく、電力使用量の削減、各種DX施策（レジのスマート化・販促施策のデジタルシフト等）による生産性向上の取り組みを継続したことにより、販売費及び一般管理費は前年同期比99.3%となりました。

この結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益3,546億64百万円（前年同期3,564億88百万円）、営業利益37億16百万円（前年同期比177.2%）、経常利益42億20百万円（前年同期比177.3%）、四半期純利益31億94百万円（前年同期比234.6%）となりました。なお、当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。当該会計基準等を適用しなかった場合の営業収益は3,661億81百万円（前年同期比102.7%）となります。

また、2022年9月1日付けで、当社とウエルシアホールディングス株式会社（以下、「ウエルシアHD」という。）は、生鮮・総菜を含めたスーパーマーケット運営に関する当社の知見と、調剤薬局の運営を含めたドラッグストア運営に関するウエルシアHDの知見を相互に共有し、両社の事業を発展的に融合し、双方にとって利益となる新業態の開発と運営を行うことを目的として、合弁会社であるイオンウエルシア九州株式会社を設立しております。

当第3四半期累計期間における共通施策としてのDXの取り組み及びセグメント別の主な取り組みは、次のとおりです。なお、以下に記載の前年同期比及び既存店の前年同期比（既存比）は、収益認識会計基準等の適用影響を除いた数値を記載しています。

（GMS…総合スーパー、SM…食品スーパー、DS…ディスカウントストア、HC…ホームセンター）

（DXの取り組み）

- 九州7県全域（※一部離島を除く。）を配送対象地域として運営しているネットスーパーでは、更なる需要拡大に対応するべく新たに4店舗にて当日配送を開始したほか、受け取り専用ロッカー導入店舗を拡大する等、利便性の向上に努めたことで、ネットスーパーの利用件数は前年同期比105.2%となりました。
- 当社のECサイト「イオン九州オンライン」では、九州各県に配置した地区商品部における商品発掘を推進し、ご当地の旬の商品の品揃え拡大に注力しました。また、認知度向上と販売チャネル増を目的として、昨年10月に出店した外部ECサイトにおける取り組みを強化したことで、ECサイトにおける売上高は前年同期比119.9%と伸長しました。
- 昨年リニューアルした「イオン九州公式アプリ」では、お客さまにとって便利で楽しいお買物体験の提供に努め、クーポン企画やお客さま参加型イベント企画等を推進しました。その結果、11月末時点における累計ダウンロード数は91万件を超える規模となり、クーポン利用件数は前年同期比158.3%と大幅に増加したほか、クーポンをご利用いただいたお客さまの客単価は、全体の平均客単価に比べて約1.7倍と高くなっております。
- お客さまのレジ待ち時間の短縮、また店舗における生産性の改善に向けてレジのスマート化を推進し、キャッシュレスセルフレジやお支払いセルフレジ等の導入店を累計215店舗に拡大、お客さま自身がスマートフォンで商品のバーコードをスキャンし専用レジで会計する「レジゴー」導入店舗数は累計29店舗となりました。また、店舗特性に合わせて電子棚札の導入を推進し、導入店は累計29店舗となりました。

(SM・DS、GMS)

- ・店舗面では、11月に「マックスバリュエクスプレス竹下通り店（福岡県福岡市博多区）」をオープンする等、SM業態2店舗、GMS業態1店舗を新規出店したほか、既存店の活性化を推進し、SM業態9店舗、DS業態2店舗、GMS業態8店舗をリニューアルし、店舗の魅力度向上に取り組みました。9月にリニューアルオープンしたイオン福岡店では、「ときめくお買い物のできる場所であり続けるために。」をコンセプトに、新しい市場のニーズや多様な価値観に対応するため、当社独自の新たな雑貨ショップ「スマイルフルデイズ」を導入したほか、スポーツ、キッズ関連、化粧品、冷凍食品売場等を刷新・拡大しました。
- ・食品では、九州の生産者、お取引先さまと協力して地産地消・地産域消を推進したほか、「簡便・即食」ニーズに対応した総菜や冷凍食品の品揃え拡充に注力しました。また、物価上昇を背景に高まる日常消費への節約志向に対応するため、お客さまの毎日のくらしを価格で応援する「本気の価格1000品目」「50周年月間おすすめ価格」「トップバリュ」の展開を強化しました。さらにサステナブルな社会の実現に向けて、当社独自施策として「環境特別WAONボーナスポイント」を実施し環境配慮型商品の販売拡大に努めたほか、国連WFP協会が推進する「レッドカップキャンペーン」に賛同し、10月の「世界食料デーキャンペーン2022」に合わせて対象商品の売場を拡大するなど、お買い物を通してできる社会貢献の取り組みを積極的に推進しました。
- ・衣料品・住居余暇商品では、行動制限の緩和や政府による観光支援策等によりトラベル関連商品の売上が伸長したほか、アウトドア、ウォーキングやフィットネス関連商品、ウェルネスフード等が好調に推移しました。また、サステナブル社会の実現に向けた取り組みとして、4月に実施した衣料品回収イベントでお持ちいただいた服や繊維くず等から生み出されたリサイクルポリエステルを使用した商品をお取引先さまと共同開発し、「moz」ブランドとして10月から販売を開始しました。
- ・DS業態店舗では、原材料調達や製造方法などさまざまな工夫をこらし、徹底的に無駄を省いた商品を納得品質・低価格でお届けするオリジナルブランド商品を新たに発売したほか、ローコスト運営の実現に向けて省力化什器の導入等、店舗作業の軽減に取り組みました。
- ・当第3四半期累計期間における売上高は3,204億71百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用影響を除いて算出した場合の前年同期比は102.9%となります。また、当四半期末時点の店舗数は、SM業態155店舗、DS業態32店舗、GMS業態66店舗となりました。

(HC)

- ・店舗面では、11月に「植物の『チカラ』でこころと体を『Genki』にします」をビジョンとして開発した新業態「GREEN PICNIC糸島」をオープンしました。当該店舗では、生産者直送の多肉植物・花苗や観葉植物、雑貨やインテリア用品等、室内外で花や緑を楽しんでいただける品揃えに努めたほか、糸島エリアで人気のスイーツの販売等、「買う」「食べる」「遊ぶ・すごす」「地域とつながる」という4つのテーマで幅広い世代の皆さまに楽しんでいただける多目的ガーデニングプレイスづくりに取り組みました。
- ・2019年のサービス開始から多くのお客さまにご利用いただいているくらしサポートサービス「WIDE（ワイド）便」の実施店舗は、今年度導入した福岡県内3店舗、山口県内1店舗を含め、25店舗になりました。
- ・当第3四半期累計期間における売上高は139億35百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用影響を除いて算出した場合の前年同期比は103.7%となります。また、当四半期末時点の店舗数は33店舗となりました。

(その他)

- ・サイクル事業では、4月に「イオンバイク八幡東店（福岡県北九州市八幡東区）」を当社GMS店舗内にオープンしました。商品面では、スポーツタイプや電動自転車、当社オリジナルブランド「hygge（ヒュッゲ）」の販売に注力しました。また、9月よりシナネンサイクル株式会社と自転車通販の相互店舗受け取りサービスの実現に向けた取り組みを開始しました。
- ・フランチャイズ（FC）事業では、シュークリーム専門店「ピアードパパの作り立て工房」を4店舗、ドリンク・クレープ専門店「FOOD BOAT Cafe（フードボートカフェ）」を1店舗、「100時間カレー」を1店舗、GMS店舗内に来店しました。また、単独での出店だけではなく隣接して展開することで、店舗の魅力度向上、事業としての生産性改善にも取り組みました。
- ・当第3四半期累計期間における売上高は18億88百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用影響を除いて算出した場合の前年同期比は、前期にワイドマート4店舗を閉鎖した影響等により81.4%となります。当四半期末時点の店舗数は45店舗となりました。

当社は、九州の成長と暮らしの豊かさに貢献するという経営理念のもと、事業活動を通じ、地域貢献、持続可能な社会の実現に向けた活動に取り組んでいます。当第3四半期累計期間における主な取り組みは次のとおりです。

（地域貢献・持続可能な社会の実現に向けた取り組み）

- ・2019年より実施している「フードドライブ（食品の寄付活動）」の取り組みでは、新たに165店舗で取り組みを開始、九州7県で合計182店舗に規模を拡大し、取り組みを推進しています。
- ・SDGs達成に向けた取り組みとして、7月に発足した「九州流通サステナビリティサロン」に参画し、九州の地場流通企業の皆さまとともに課題を共有し、企業横断型で検討をすすめております。また、8月には物流を取り巻く課題を共有し対処することを目的として、その解決策を企業横断型で検討する「九州物流研究会」を発足し、小売業界の物流問題の課題解決と新たな九州物流ネットワークの構築に向けた検討を進めています。
- ・森林再生、生物多様性保全と利活用を含めた、多様な価値を創出する里山を目指し、宮崎県東諸県郡綾町と公益財団法人イオン環境財団が10月に実施した「綾町イオンの森」植樹では、当社が6月の環境月間にあわせて実施した「環境特別WAONボーナスポイント」の取り組みにおける寄付をあわせて、ソメイヨシノやカツラなど1,000本を植樹しました。
- ・長崎県佐世保市とイオン株式会社は、地域のさらなる活性化と市民サービスの向上を図ることを目的として、10月に包括連携協定を締結し、本協定の取り組みの一環として、ご当地WAON「SASEBO WAON」を発行しました。今後、本WAONご利用金額の一部をイオンより佐世保市に寄付し、佐世保市のまちづくりと地域の活性化事業にお役立ていただきます。
- ・人と動物の健康及び環境の健全性を一つの健康と捉え、一体的に守っていくという「One Health（ワンヘルス）」の理念に賛同し、11月に福岡県ワンヘルス宣言推進事業者として登録、承認されました。今後も地域の皆さまと一緒に環境保全、人と動物の共生社会づくり、人と動物と環境のより良い関係づくりを推進してまいります。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ78億20百万円増加し、1,657億17百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ63億59百万円増加し、525億80百万円となりました。これは主に商品が29億86百万円、未収入金が19億63百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べ14億61百万円増加し、1,131億36百万円となりました。これは主に新店及び改装に伴い有形固定資産が15億70百万円増加したことによるものです。

（負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べて52億57百万円増加し、1,211億10百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ83億96百万円増加し、902億29百万円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が13億2百万円、未払法人税等が10億9百万円減少したものの、買掛金が64億69百万円、営業外電子記録債務が18億30百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べ31億39百万円減少し、308億81百万円となりました。これは主に長期借入金が27億98百万円減少したことによるものです。

（純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ25億63百万円増加し、446億6百万円となりました。これは主に利益剰余金が25億2百万円増加したことによるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年2月期通期の業績見通しにつきましては、本資料の公表時点において、2022年4月8日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年2月28日) | 当第3四半期会計期間 (2022年11月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,866 | 5,298 |
| 売掛金 | 2,478 | 4,252 |
| 商品 | 26,255 | 29,241 |
| その他 | 11,622 | 13,797 |
| 貸倒引当金 | △2 | △8 |
| 流動資産合計 | 46,221 | 52,580 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 37,401 | 37,823 |
| 土地 | 38,701 | 38,701 |
| その他（純額） | 9,730 | 10,879 |
| 有形固定資産合計 | 85,833 | 87,404 |
| 無形固定資産 | 342 | 286 |
| 投資その他の資産 | | |
| 差入保証金 | 15,861 | 15,671 |
| その他 | 9,639 | 9,775 |
| 貸倒引当金 | △1 | △1 |
| 投資その他の資産合計 | 25,499 | 25,446 |
| 固定資産合計 | 111,675 | 113,136 |
| 資産合計 | 157,896 | 165,717 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 888 | 824 |
| 電子記録債務 | 5,964 | 5,532 |
| 買掛金 | 33,242 | 39,711 |
| 短期借入金 | 8,600 | 9,921 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 8,837 | 7,535 |
| 未払法人税等 | 1,421 | 411 |
| 賞与引当金 | 2,421 | 3,112 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 815 | 12 |
| 営業外電子記録債務 | 1,117 | 2,948 |
| その他 | 18,524 | 20,219 |
| 流動負債合計 | 81,832 | 90,229 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 19,298 | 16,499 |
| 資産除去債務 | 3,910 | 3,960 |
| その他 | 10,811 | 10,420 |
| 固定負債合計 | 34,020 | 30,881 |
| 負債合計 | 115,853 | 121,110 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2022年2月28日) | 当第3四半期会計期間 (2022年11月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,815 | 4,815 |
| 資本剰余金 | 10,732 | 10,765 |
| 利益剰余金 | 26,465 | 28,968 |
| 自己株式 | △42 | △33 |
| 株主資本合計 | 41,971 | 44,516 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 5 | 52 |
| 評価・換算差額等合計 | 5 | 52 |
| 新株予約権 | 66 | 37 |
| 純資産合計 | 42,043 | 44,606 |
| 負債純資産合計 | 157,896 | 165,717 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日) | 当第3四半期累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 341,547 | 336,295 |
| 売上原価 | 252,795 | 250,092 |
| 売上総利益 | 88,751 | 86,202 |
| その他の営業収入 | 14,941 | 18,368 |
| 営業総利益 | 103,692 | 104,571 |
| 販売費及び一般管理費 | 101,596 | 100,855 |
| 営業利益 | 2,096 | 3,716 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 21 | 11 |
| 受取配当金 | 6 | 7 |
| 備品等受贈益 | 60 | 24 |
| テナント退店違約金受入 | 84 | 201 |
| 差入保証金回収益 | 226 | 225 |
| 受取保険金 | 41 | 185 |
| その他 | 73 | 30 |
| 営業外収益合計 | 515 | 685 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 156 | 131 |
| 支払手数料 | 4 | — |
| その他 | 69 | 48 |
| 営業外費用合計 | 230 | 180 |
| 経常利益 | 2,381 | 4,220 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 44 | 98 |
| 受取保険金 | 168 | — |
| 特別利益合計 | 213 | 98 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 10 | 10 |
| 減損損失 | 311 | 77 |
| 店舗閉鎖損失 | 83 | 30 |
| 災害による損失 | 136 | — |
| 特別損失合計 | 542 | 119 |
| 税引前四半期純利益 | 2,052 | 4,200 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 185 | 555 |
| 法人税等調整額 | 504 | 450 |
| 法人税等合計 | 690 | 1,005 |
| 四半期純利益 | 1,362 | 3,194 |

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することと致しました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

①代理人取引に係る収益認識

消化仕入に係る収益について、従来は顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益をその他の営業収入に計上しております。

②他社ポイント制度等に係る収益認識

顧客への販売における他社ポイント、クーポン等の利用について、従来は総額を収益として認識し、付与されたポイント相当額及びクーポン等の利用額を販売費及び一般管理費の販売促進費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が14,760百万円、売上原価が10,166百万円、販売費及び一般管理費が1,350百万円減少し、その他の営業収入が3,243百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を表示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|-------------------------|-------------------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------|
| | SM・ DS、 GMS | HC | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 324,989 | 13,842 | 338,831 | 2,709 | 341,541 | 5 | 341,547 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 324,989 | 13,842 | 338,831 | 2,709 | 341,541 | 5 | 341,547 |
| セグメント利益又は損失(△) (注) 1 | 5,036 | 309 | 5,346 | △231 | 5,115 | △3,019 | 2,096 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、SM・DS、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「ニコキッチン」「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 当該減損損失の計上額は、「SM・DS、GMS」220百万円、「HC」4百万円、「その他」87百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 2 | 合計 | 調整額 (注) 3 | 四半期 損益計算書 計上額 (注) 4 |
|-------------------------|-------------------|--------|---------|--------------|---------|--------------|------------------------------|
| | SM・ DS、 GMS | HC | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 320,471 | 13,935 | 334,406 | 1,888 | 336,295 | — | 336,295 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 320,471 | 13,935 | 334,406 | 1,888 | 336,295 | — | 336,295 |
| セグメント利益又は損失(△) (注) 1 | 7,266 | 330 | 7,597 | △384 | 7,213 | △3,497 | 3,716 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他」の区分は、SM・DS、GMSとHCに属さない販売形態の店舗で、現在は「イオンバイク」「フードポートカフェ」等を展開しております。

3. (1) セグメント売上高の調整額は、各事業に帰属しない売上高であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各事業に帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 当該減損損失の計上額は、「SM・DS、GMS」30百万円、「その他」46百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準の適用)

当社は会計基準の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて当第3四半期累計期間の「SM・DS、GMS」の売上高は14,027百万円、「HC」の売上高は415百万円、「その他」の売上高は317百万円減少しておりますが、セグメント利益に与える影響はありません。

(管理手法の変更)

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、営業費用の一部について計上されるセグメント区分を変更しております。これに伴い、前第3四半期累計期間の報告セグメントは、変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。